

平成27年度決算のポイント

加古川市企画部

1 決算の概要

● 一般会計

- ・歳入総額 : 788億4,024万円
- ・歳出総額 : 781億2,859万円
- ・繰越財源 : 1億6,759万円
- ・実質収支 : 5億4,406万円(黒字)

● 特別会計(11会計)

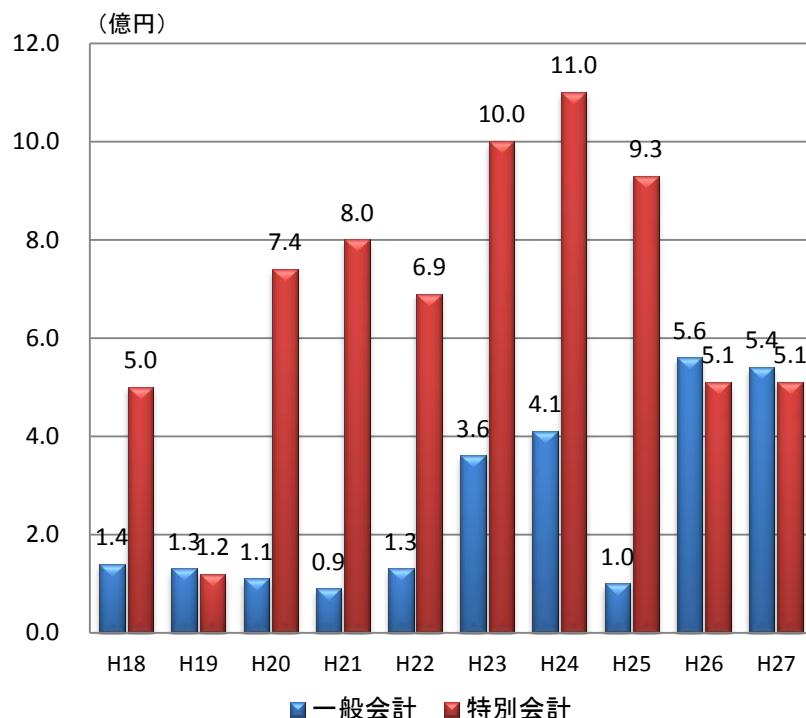
- ・歳入総額 : 620億1,707万円
- ・歳出総額 : 614億7,581万円
- ・繰越財源 : 3,000万円
- ・実質収支 : 5億1,126万円(黒字)

【各会計決算の状況】

(単位: 億円)

会計	区分	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計		788.4	781.3	7.1	1.7	5.4
特別会計		620.2	614.8	5.4	0.3	5.1
	国民健康保険事業	336.6	336.3	0.3		0.3
	後期高齢者医療事業	27.8	27.2	0.6		0.6
	介護保険事業	157.6	155.7	1.9		1.9
	公園墓地造成事業	1.6	1.1	0.6	0.3	0.3
	夜間急病医療事業	3.4	2.8	0.6		0.6
	歯科保健センター事業	1.3	1.0	0.3		0.3
	緊急通報システム事業	0.2	0.2	0.0		0.0
	病院事業債管理事業	87.1	87.1	0.0		0.0
	公設地方卸売市場事業	1.2	1.2	0.0		0.0
	駐車場事業	0.6	0.8	△ 0.2		△ 0.2
	財産区	2.8	1.4	1.4		1.4
合計		1,408.6	1,396.0	12.5	2.0	10.5

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



2 歳入(一般会計)

●前年度比1.0%増の788億4,024万円

【主な増減要因】

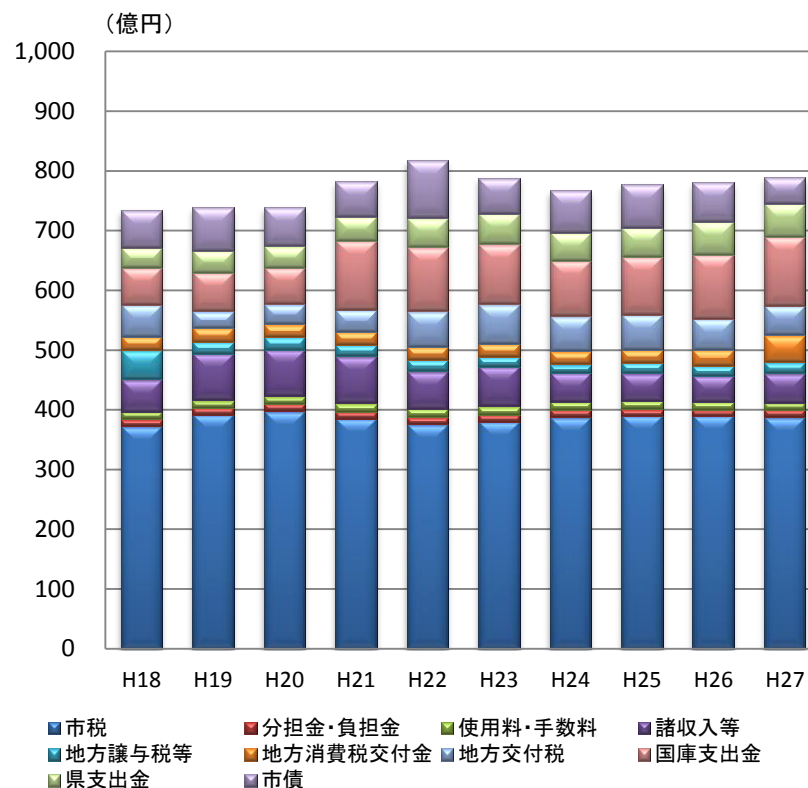
- 地方消費税交付金：消費税率改定の影響等により、18億1,562万円の増額
- 地方交付税：普通交付税の減収等により、2億1,435万円の減額
- 国庫支出金：地域住民生活等緊急支援のための交付金の増加等により、7億7,616万円の増額
- 市債：臨時財政対策債の抑制等により、21億1,023万円の減額

【対前年度比較】

(単位: 億円・%)

区分・科目	H27決算		H26決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	461.0	58.5	456.3	58.5	4.7	1.0
市税	388.5	49.3	389.9	50.0	△ 1.4	△ 0.4
分担金・負担金	11.7	1.5	10.3	1.3	1.4	13.6
使用料・手数料	12.0	1.5	13.8	1.8	△ 1.8	△ 13.0
繰入金	0.1	0.0	0.8	0.1	△ 0.7	△ 87.5
繰越金	6.7	0.8	3.5	0.4	3.2	91.4
その他	41.9	5.3	37.9	4.9	4.0	10.6
依存財源	327.4	41.5	324.3	41.6	3.1	1.0
地方消費税交付金	45.3	5.7	27.2	3.5	18.1	66.5
地方交付税	49.2	6.2	51.4	6.6	△ 2.2	△ 4.3
国庫支出金	115.5	14.6	107.8	13.8	7.7	7.1
県支出金	55.2	7.0	55.3	7.1	△ 0.1	△ 0.2
市債	44.1	5.6	65.2	8.3	△ 21.1	△ 32.4
その他	18.1	2.3	17.5	2.2	0.6	3.4
合計	788.4	100.0	780.5	100.0	7.9	1.0

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



3-1 歳出〔目的別〕(一般会計)

●前年度比1.0%増の781億2,859万円

【主な増減要因】

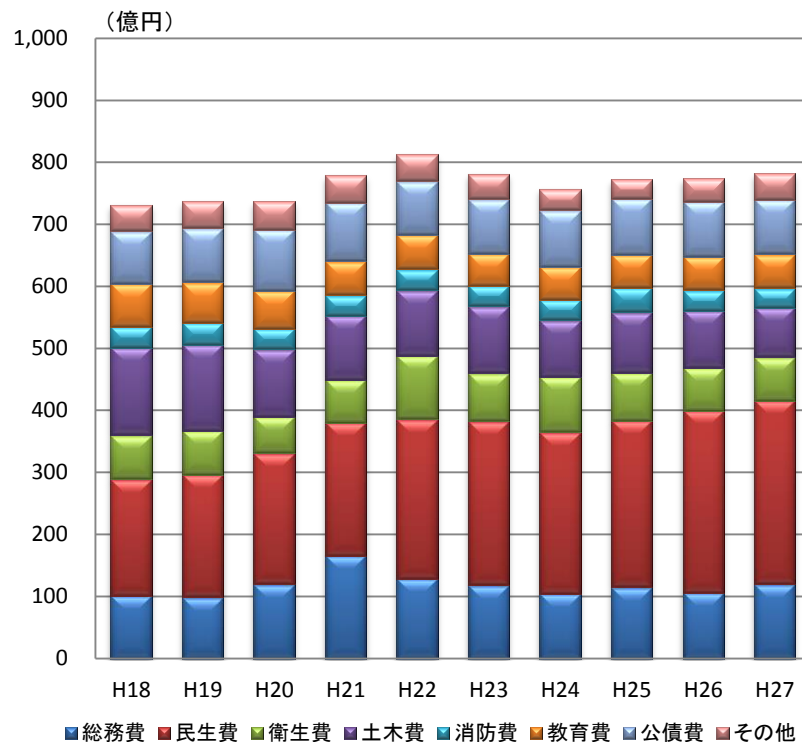
- 総務費：将来に備えた基金積立金の増加等により、13億8,109万円の増額
- 民生費：教育・保育給付事業等の扶助費の増加等により、2億3,108万円の増額
- 商工費：プレミアム付商品券発行支援事業補助金の増加等により、2億8,168万円の増額
- 土木費：土地開発公社買戻の減少等により、12億3,175万円の減額

【対前年度比較】

(単位: 億円・%)

科目	H27決算		H26決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	5.8	0.7	5.4	0.7	0.4	7.4
総務費	119.5	15.3	105.7	13.7	13.8	13.1
民生費	296.5	37.9	294.1	38.0	2.4	0.8
衛生費	70.2	9.0	69.2	8.9	1.0	1.4
労働費	10.9	1.4	11.2	1.5	△ 0.3	△ 2.7
農林水産業費	8.6	1.1	7.8	1.0	0.8	10.3
商工費	15.5	2.0	12.6	1.6	2.9	23.0
土木費	79.8	10.2	92.1	11.9	△ 12.3	△ 13.4
消防費	30.6	3.9	32.5	4.2	△ 1.9	△ 5.8
教育費	55.1	7.1	54.0	7.0	1.1	2.0
災害復旧費	0.5	0.1	0.1	0.0	0.4	400.0
公債費	88.3	11.3	89.1	11.5	△ 0.8	△ 0.9
合計	781.3	100.0	773.8	100.0	7.6	1.0

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



3-2 歳出〔性質別〕(一般会計)

【主な増減要因】

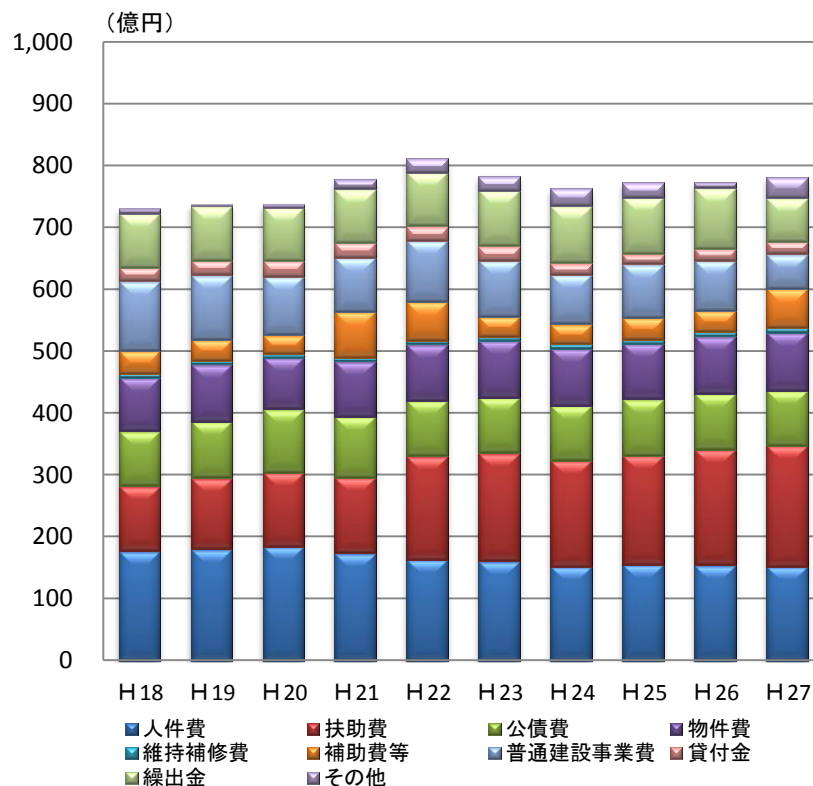
- 扶助費：教育・保育給付事業費の増加等により、7億3,033万円の増額
- 補助費等：下水道事業の企業会計移行による補助費等の増加により、27億5,897万円の増額
- 普通建設事業費：土地開発公社買戻の減少等により、25億1,076万円の減額
- 繰出金：下水道事業の企業会計移行による繰出金の減少等により、26億1,384万円の減額

【対前年度比較】

(単位: 億円・%)

区分 性質	H27決算		H26決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	435.5	55.7	431.1	55.7	4.4	1.0
人件費	151.9	19.4	154.1	19.9	△ 2.2	△ 1.4
扶助費	194.5	24.9	187.2	24.2	7.3	3.9
公債費	89.1	11.4	89.8	11.6	△ 0.7	△ 0.8
その他	345.8	44.3	342.7	44.3	3.1	0.9
物件費	94.1	12.0	93.4	12.1	0.7	0.7
維持補修費	8.1	1.0	6.9	0.9	1.2	17.4
補助費等	62.9	8.1	35.3	4.6	27.6	78.2
普通建設事業費	56.0	7.2	81.1	10.5	△ 25.1	△ 30.9
貸付金	20.0	2.6	19.3	2.5	0.7	3.6
繰出金	71.4	9.1	97.5	12.6	△ 26.1	△ 26.8
その他	33.3	4.3	9.2	1.2	24.1	262.0
合計	781.3	100.0	773.8	100.0	7.6	1.0

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

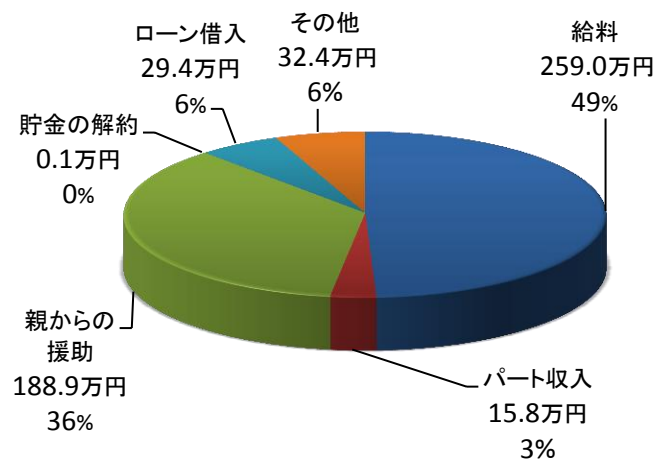


4-1 家計に例えると(収入)

●一般会計の決算額を 1/15,000 にして、年間約530万円の家計の家庭に置き換えてみました。

家計に例えた場合 (単位:万円)		加古川市の歳入 (単位:億円)		
項 目	H27年度	項 目	H27年度	前年度比
給料	259.0	市税	388.5	▲ 1.4
パート収入	15.8	使用料、手数料、負担金等	23.8	▲ 0.3
親からの援助	188.9	国県支出金、地方交付税、地方譲与税等	283.4	24.3
貯金の解約	0.1	繰入金	0.1	▲ 0.7
ローン借入	29.4	市債	44.1	▲ 21.1
その他	32.4	諸収入等	48.6	7.2
合 計	525.6	合 計	788.4	7.9

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



●会社の収益が悪かったため、給料が減額となりましたが、親からの援助が増えたので、貯金の解約やローン借入を抑えることができました。

●景気の先行きが不透明な中、今後も給料の増加は見込めません。

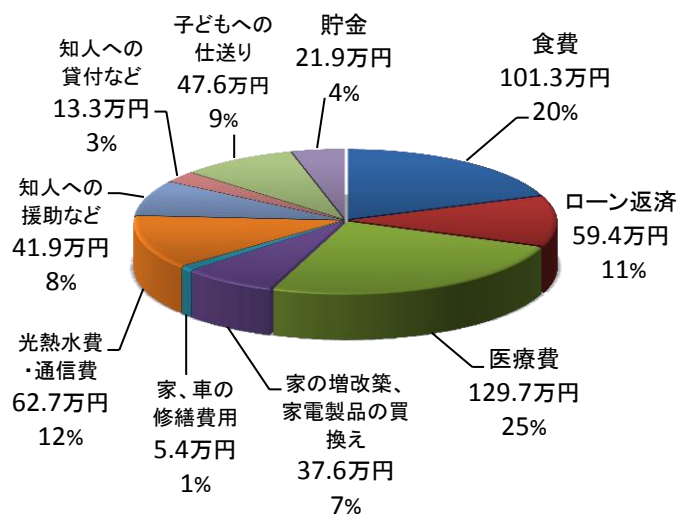
●ローンを組むことで、一時的に苦しい時期を乗り切ることはできますが、将来その返済が家計を圧迫するので、ローンだけに頼ることはできません。

4-2 家計に例えると(支出)

●一般会計の決算額を 1/15,000 にして、年間約530万円の家計の家庭に置き換えてみました。

家計に例えた場合		加古川市の歳出		
(単位:万円)		(単位:億円)		
項 目	H27年度	項 目	H27年度	前年度比
食費	101.3	人件費	151.9	▲ 2.2
ローン返済	59.4	公債費	89.1	▲ 0.7
医療費	129.7	扶助費	194.5	7.3
家の増改築、家電製品の買換え	37.6	投資的経費	56.4	▲ 24.7
家、車の修繕費用	5.4	維持補修費	8.1	1.2
光熱水費・通信費	62.7	物件費	94.1	0.7
知人への援助など	41.9	補助費	62.9	27.6
知人への貸付など	13.3	貸付金	20.0	0.7
子どもへの仕送り	47.6	繰出金	71.4	▲ 26.1
貯金	21.9	積立金	32.9	23.8
合 計	520.9	合 計	781.3	7.6

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



●医療費や光熱水費・通信費がかさむ中、食費や家の増改築、家電製品の買換え、子どもへの仕送り等を減らして穴埋めしました。

●今後も医療費は増える見込みで、老朽化した自宅や設備の大がかりな改修も控えています。

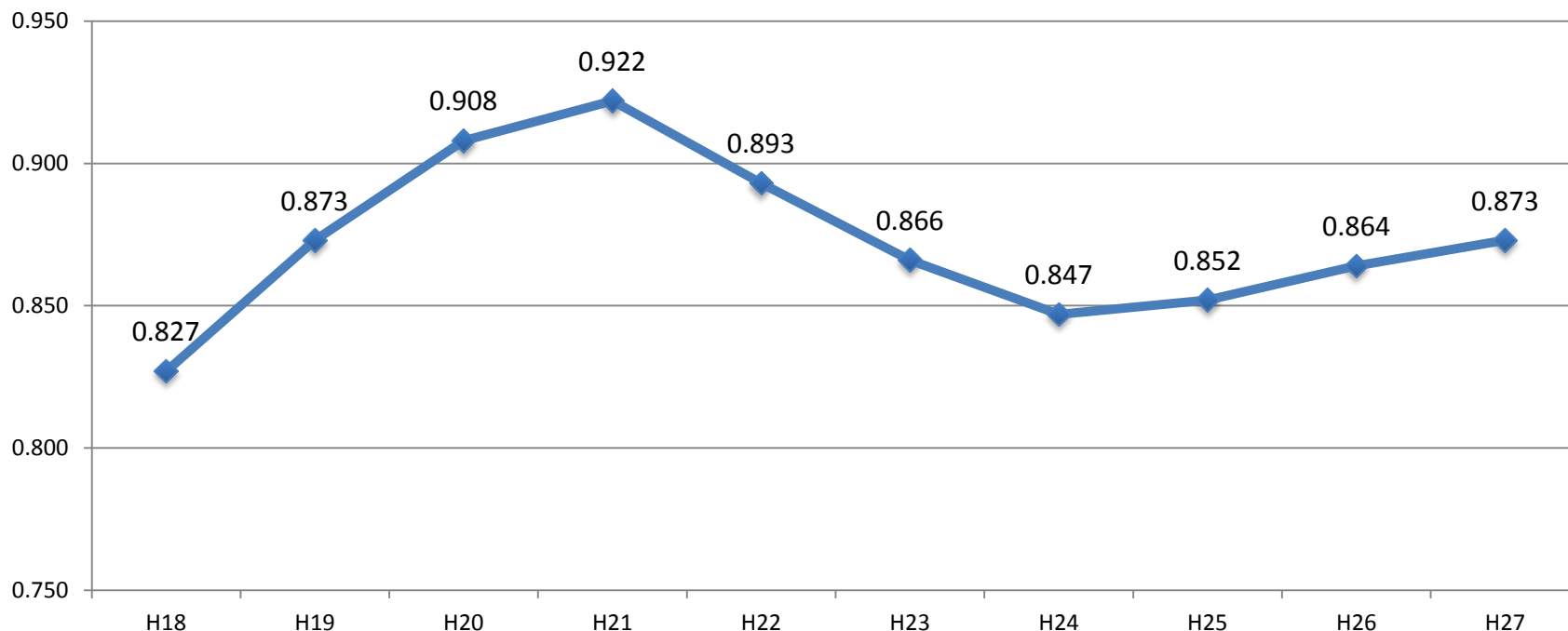
●少しでも経費を切り詰めたり、支出の中身を大幅に見直したりして、使うお金を圧縮する必要があります。

5-1 主な財政指標

財政力指数 **0.873** ～財源のゆとり～

【算式】 基準財政収入額／基準財政需要額

- 基準財政収入額を基準財政需要額で割った値(3年平均)。
- 1に近づくか1を超えている団体ほど財源にゆとりがあるとされている。
- 平成25年度から3年連続で改善するも、依然としてゆとりがない状況。

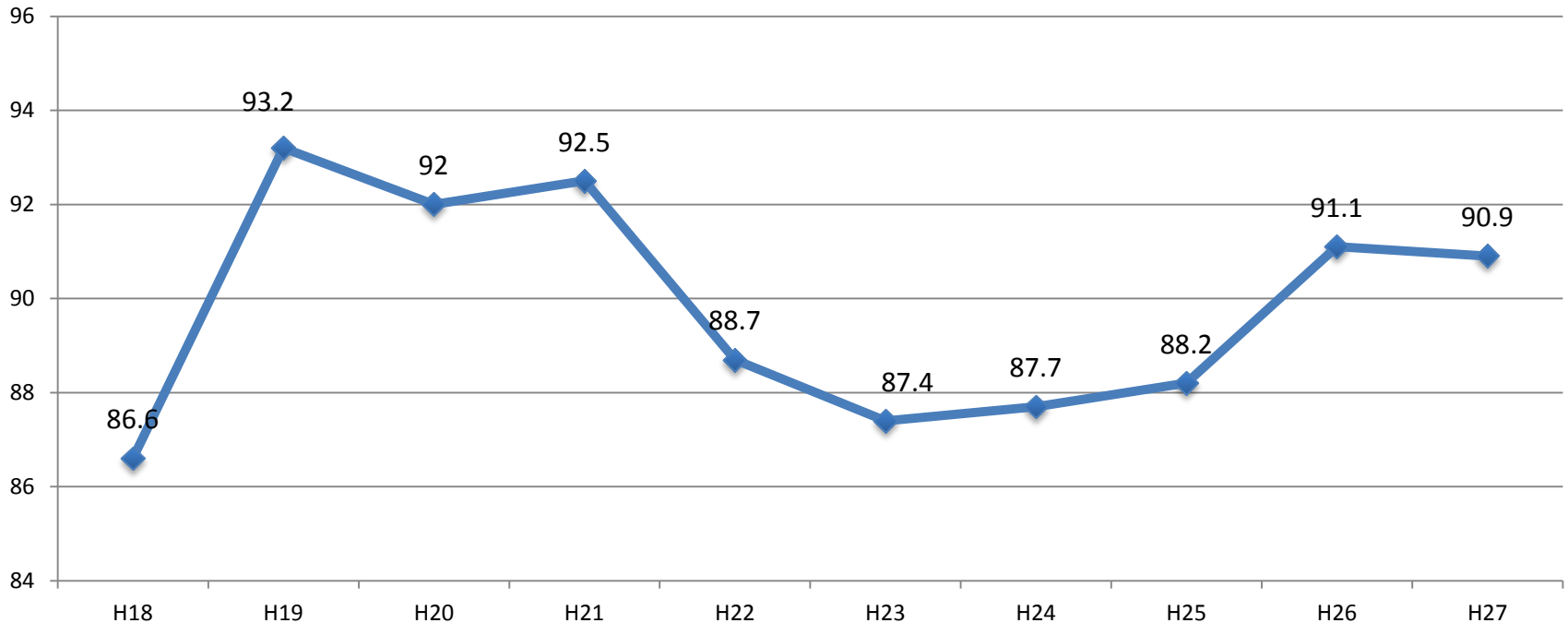


5-2 主な財政指標

経常収支比率 90.9% ～財政構造の弾力性～

【算式】 経常経費充当一般財源の額／経常一般財源額×100

- 経常経費充当一般財源額を経常一般財源額で割った比率。
- 財政構造の弾力性を表し、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
- 平成27年度は、市税等の増が扶助費や維持補修費等の経常経費充当一般財源の増を上回ったため、0.2ポイントの改善。



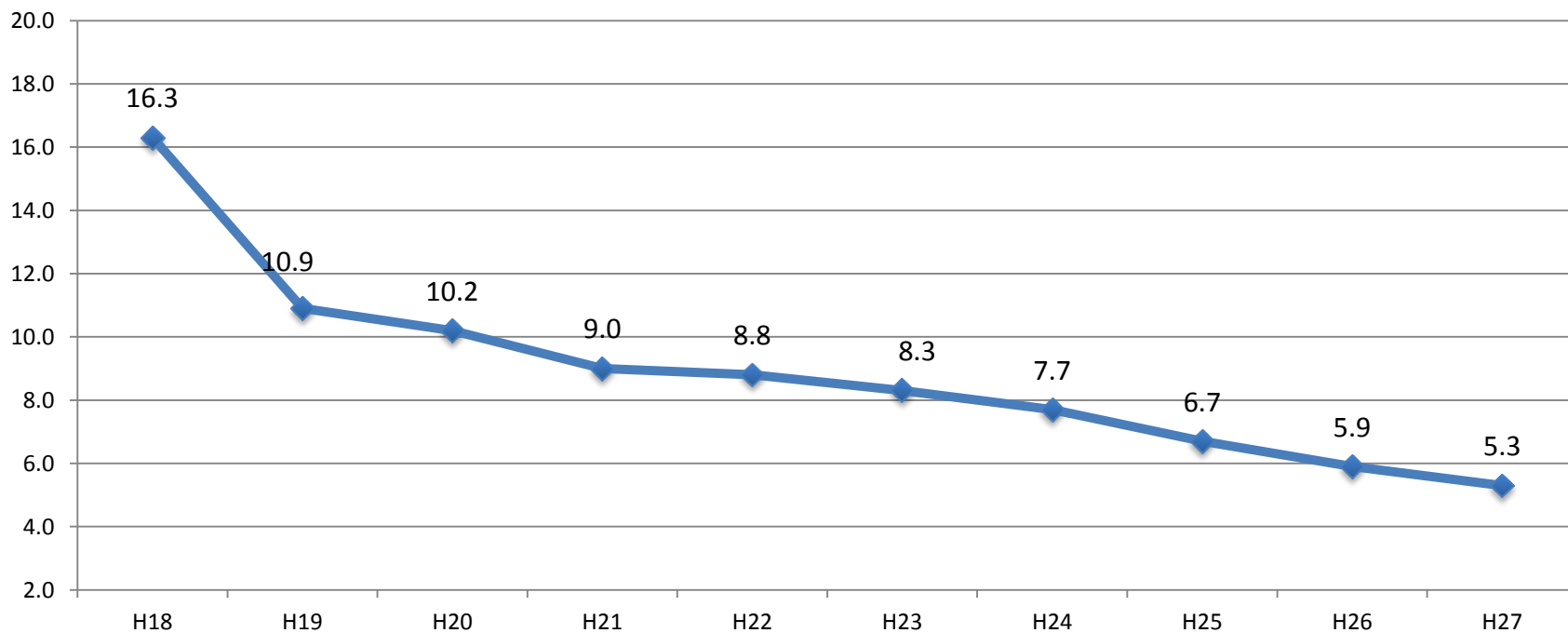
5-3 主な財政指標

実質公債費比率 5.3% ～借金返済等の割合～

【算式】 $[\text{普通会計債の元利償還金} + \text{元利償還金に準ずるもの} - (a + b)] / [\text{標準財政規模} - b] \times 100$

※ a: 償還に充てた特定財源 b: 交付税算入公債費等

- 普通会計の支出のうち、義務的な経費である公債費等を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で割った比率(3年平均)。フローベースでの財政負担を表す。
- 元利償還金に準ずる債務負担行為の減少に伴い、近年は減少傾向。



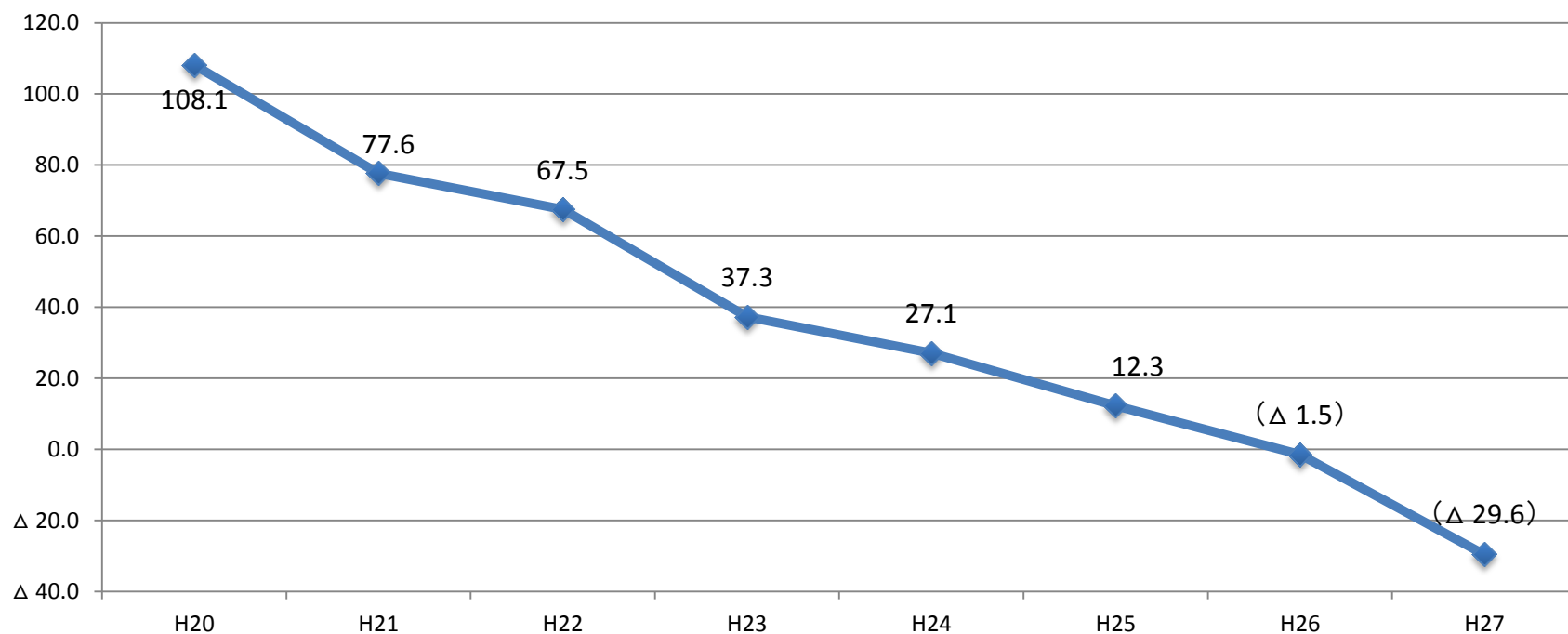
5-4 主な財政指標

将来負担比率 — % ～身の丈に合った負債か～

【算式】 $[(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費等額})] \times 100$

● 将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。残高ベースの財政負担を表す。

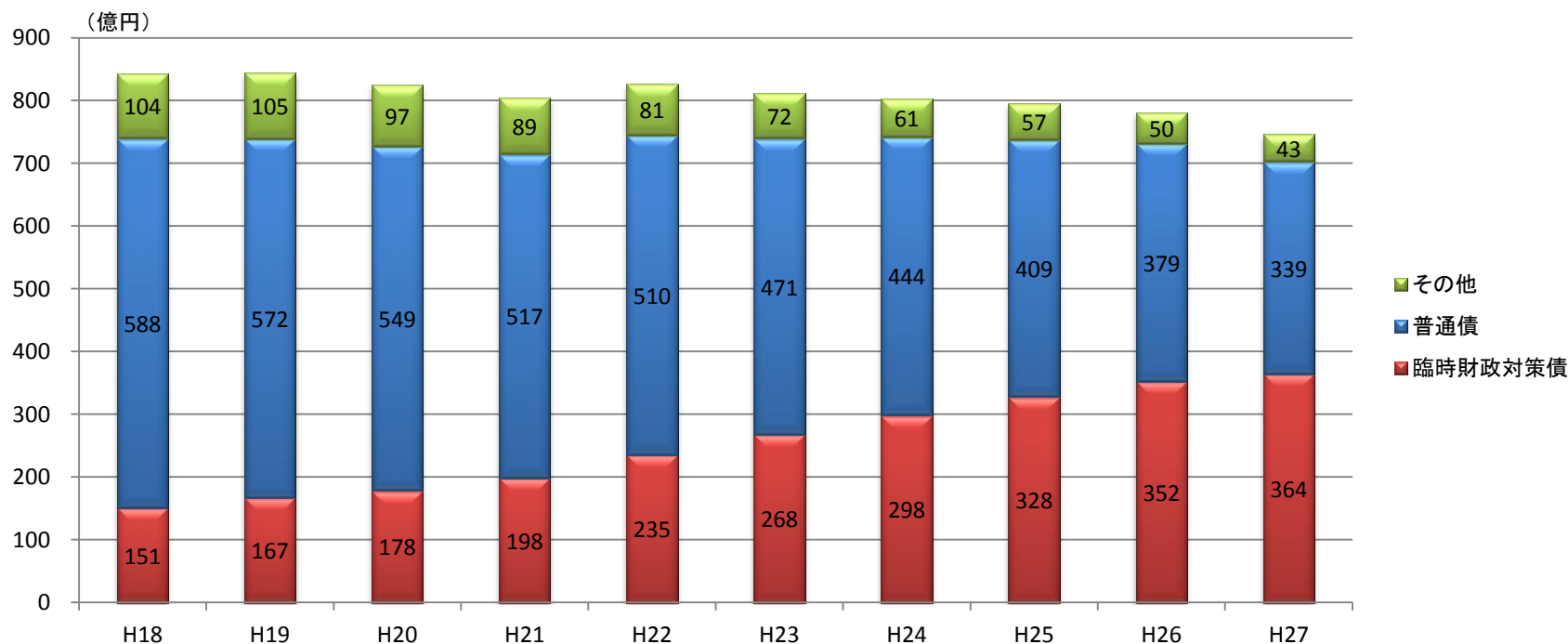
● 土地開発公社の経営健全化計画に基づく債務残高の減少等に伴い、近年は減少傾向が続き、平成26年度からは値がマイナスとなったため算定されず。



6 市債残高(一般会計)

市債残高 **約 745.9 億円** ～借金の残高～

- 平成22年度決算時点の約826億円より、近年は概ね減少傾向。
 - 投資事業を抑制することで、新規に発行する市債を抑えている。
 - 残高に占める臨時財政対策債の割合が増加している。
- ※臨時財政対策債：一般財源不足を補うため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行する地方債。



7 基金残高(一般会計)

基金残高 **約 214.4 億円** ～貯金の残高～

- 平成20年度決算時点の約120億円を底に増加傾向。
- 退職手当基金は、団塊の世代の大量退職に活用し、平成23年度末で廃止。
- 平成27年度は、将来の公債費(借金の償還金)に備え、市債管理基金に約21億円を積立て。
公共施設等の整備に備え、公共施設等整備基金に約7.7億円を積立て。

